



第5回：連合埼玉（日本労働組合総連合会埼玉県連合会）

「ネットワーク SAITAMA 21 運動」がめざす “共生の地域社会づくり”

事務局長

大谷 誠一 氏

1. 「社会連帯活動」の位置づけと内容

— 連合埼玉の方針において、社会連帯の取り組みをどのように位置づけていらっしゃいますか。

【大谷】 連合埼玉の運動方針に掲げている分野のうち、「社会連帯をつうじた平和、人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承」の項目が、「社会連帯活動」にあたります。この項目のなかでもとくに力を入れている取り組みには、「支え合い助け合い運動の推進」と「自然災害への取り組み強化」があります。

ひとつ目の「支え合い助け合い運動の推進」について、連合埼玉では「ネットワーク SAITAMA 21 運動」（以下、ネット21 運動）がその役割を担っています。この運動は、連合埼玉と（一社）埼玉県労働者福祉協議会（埼玉労福協）が推進母体となっており、連合埼玉および埼玉労福協から選出された役員と、認定 NPO 法人さいたま NPO センターなどの協力団体から選出された役員で構成する運営委員会が企画・立案しています。ネット21 運動は、「共生の地域社会づくり」をめざす新たな自主福祉運動という理念にもとづき、連合埼玉単体では活動が限られる領域にたいして、NPO などの

市民団体と連携し、地域との関わりをつくり活性化していく必要があるという考えから生まれました。「出会い・つながり・支えあい」をキーワードに、①「共生の地域社会づくりへの積極的参画」、②「勤労者の生涯サポート活動」、③「市民社会との連帯と協働」、をめざしています。

もうひとつの「自然災害への取り組み強化」は、大規模自然災害等で被災した国内の地域で災害救援・復興支援をおこなうボランティアを組織し、被害の軽減・拡大防止をはかる取り組みです。具体的には、連合埼玉内で「災害ボランティア救援隊」を組織しており、構成組織の組合員のうち、266 名がこのボランティアに登録しています（2023 年度時点）。災害時の対応のほか、救援隊を運営する委員会では、ボランティアの研修もおこなっています。

2. 社会連帯活動の具体的な取り組み

（1）ネットワーク SAITAMA 21 運動

— まず、この運動が発足した背景や基本的な考え方について、お聞かせください。

【大谷】この運動が発足した背景には、個別労使での解決課題の縮小は、地域における社会的生活保障システムなしには組合員や勤労者の生活不安の解消につながらない時代になり、こうした地域社会の問題解決のためには、労働組合が積極的に地域社会に参画し、公助・共助・自助をベースとした「共生の地域社会」づくりに取り組むことが、次世代型の労働運動のベクトルとなってきたことがあります。「モノの豊かさだけでなく、心の豊かさが実感できる働き方と暮らし方」を追求する運動が、社会の共感と支持を得るとともに、労働運動の社会性と社会的影響力を高めることにつながることから、多くのNPO団体や市民団体と連携し、協同で取り組む社会的運動機能を確立することとしました。

ネット21運動の根幹にあるのは、地域との関わりをもつという考えです。先ほど挙げた、めざすべき3つのポイントに沿って取り組みを進めています。①「共生の地域社会づくりへの積極的参画」では、少子高齢社会において地域の大切さが一層求められること、子育てや介護など地域で解決しなければならない課題が山積していることが挙げられます。②「勤労者の生涯サポート活動」では、勤労者の定年退職後も地域での生活・暮らし、市民運動などをネット21運動がサポートしていくこととしています。③「市民社会との連帯と協働」では、労福協などと連携しながら、県民の暮らしの安定・向上のために、市民社会と連帯・協働するネットワーク型の福祉運動を進め、共生の地域社会づくりに向けてその役割を発揮しています。

— ネット21運動はどのように運営されていますか。

【大谷】おもに「ふれあいコミュニティーファンド」という寄付の仕組みによって支えられています。そのなかの「ワンコイン運動」につい

てご説明します。1人当たり500円を寄付した組合員に、「ネット21ボランティアカード」を発行します。このカードを持っていると、全国のホテルやレジャー施設、県内の飲食店などの契約店の



事務局長
大谷 誠一氏

サービスを割引価格で利用することができ、その協賛企業の契約料などを差し引いた額がファンドに寄付され、運動の財源となっています。2024年度は約260万円の寄付金が集まりました。

こうしたワンコイン運動をつうじた組合員からの寄付のほか、ボランティアカードの協賛企業や協力企業からも寄付をいただいています。2023年度は、18の企業から約70万円の寄付をいただきました。

— 具体的にはどのような取り組みをされていますか。

【大谷】ネット21運動の取り組みは、Ⅰ. ライフサポートプログラム、Ⅱ. ボランティアサポートプログラム、Ⅲ. NPOサポートプログラムの3つのプログラムで構成されています。

Ⅰ. ライフサポートプログラムでは、「暮らし応援セミナー（出前講座）」の開催などによる構成組織などに向けた支援を展開しています。たとえば、連合埼玉の構成組織・加盟組合、地域の労福協などの各組織が研修やセミナーを開催する際に、講師を派遣しています。講師派遣のテーマとしては、育児や介護、資産運用、健康などがあり、勤労者の生活や暮らしに役立つ内容となっています。ネット21運動からは、開催にかかる費用を補助したり、労福協などをつうじて講師の派遣をおこなったりしています。一時はコロナ禍の影響もありましたが、2023年度はセミナーを9回実施し、259名の方

に参加いただきました。

また、勤労者のライフサポートの観点から、生活困窮者などへの支援に取り組む団体などと連携した支援もおこなっています。具体的には、NPO 法人フードバンク埼玉をつうじて生活困窮者支援団体、子ども食堂などに食品を寄贈しています。

Ⅱ. ボランティアサポートプログラムの取り組みには、ボランティア活動を希望する人への活動紹介・情報提供事業や、自然環境ボランティア促進事業があります。後者については、構成組織の組合員を対象に、夏休みに親子で自然体験ができるレクの機会などを設けています。

Ⅲ. NPO サポートプログラムでは、地域で活動・活躍する NPO 団体に向けた支援をおこなっています。物的・金銭的な支援として、パソコンの寄贈や少額の助成金援助を実施しています。取り組みを始めた 2007 年度から 2023 年度まで、約 150 以上の NPO 団体に累計 177 台のパソコンを寄贈してきました。2016 年度からは寄贈した団体へ訪問し、パソコンがどのように活用されているか、その団体がどのような活動をしているか、そして連携をどの程度図れるのかなどについて、視察、意見交換をしています。また、パソコンといった物品だけでなく、NPO 団体に購入を検討しているものがある場合は、1 団体につき最大 4 万円（年間でこのプログラムから助成する合計金額の上限は 20 万円）を支給しています。こちらについては、2011 年度から 2023 年度まで延べ 33 団体に約 113 万円の助成をおこなってきました。

— NPO とも連携し多様な取り組みをされているのですね。物品を寄贈した団体と意見交換をされるなど、継続的な関係を築いておられるのも素晴らしいと思いました。NPO 団体との接点や関係について、ほかにも特徴的な取り組みがあればぜひ教えてください。

【大谷】Ⅲの一環で、「社会連帯」「共生社会」の実現に向けて NPO 団体と労働組合が地域で連携を深めることを目的に、2018 年度から埼玉県の 4 つのブロックごとで「地域セミナー」を開催しています。該当の地域にある NPO 団体と労働組合を参加者に招き、互いに連携・協力関係をつくれるよう、組織同士をマッチングさせる意味合いも大きい取り組みです。

このセミナーをつうじて、NPO と労働組合の協力関係が新たにできたことや継続的な開催を望む声などが寄せられたことをふまえ、今後もさいたま NPO センターとの協働事業として地域セミナーを企画・実施することとしています。

（2）災害ボランティア救援隊

— ボランティアの方々への研修をされているとのことでしたが、具体的にはどのような取り組みをされていますか。

【大谷】災害が発生した地域への派遣がないときは、災害ボランティア救援隊運営委員会がボランティア向けに研修をおこなっており、初級編・中級編に分けて年 1 回ずつ実施しています。そのうち初級編は研修 1 と 2 に分かれています。研修 1 では、被災地へボランティアに行くときの心構えや注意事項、現地で必要なスキル、ストレスへの対処法など、基礎となる部分を学びます。研修 2 は AED を用いた実践的な救命講習で、さいたま市消防局の方を招き、AED の使い方などを教えていただいています。

中級編は、総合演習、図上訓練として、災害時に派遣された際にボランティアを取りまとめる役割や避難所の運営などをシミュレーションする内容となっています。

— 実践的な研修をされているのですね。実際に災害現場に派遣されたときの活動についても聞かせてください。

【大谷】2019年10月に台風19号が発生し、床上・床下浸水といった被害が埼玉県内で多くみられました。そこで、災害ボランティア救援隊62名を川越市と坂戸市に派遣し、復旧支援活動に取り組みました。被災された世帯や施設の片付けの手伝い、災害廃棄物集積所での仕分け・運搬作業などをおこないました。また、県外で活動をおこなうこともあり、2011年1月には福島県の豪雪地帯で雪かき作業のボランティア（雪かたし）をしたこともあります。

—災害時だけでなく、厳しい自然環境で暮らす地域の方々に向けた活動をされているのは珍しいのではないかと思います。地域の方々も喜ばれたのではないかと思います。

3. 政策・制度要請行動など

—政策・制度の要請については、貴組織ではどのように取り組んでおられますか。要請の方法、工夫されていることなどについてお聞かせください。

【大谷】連合埼玉では、埼玉労福協や12の地域協議会と連携し、埼玉県および県内63市町村すべてにたいして政策・制度要請をおこなっています。県には連合埼玉が、自治体には各地協がそれぞれ要請書を提出しています。この要請書の作成にあたっては、構成組織と加盟単組はもとより、県内のNPO団体や推薦議員などからも幅広く意見をいただき、要請に反映させるようにしています。

県と市町村からの回答を受け、その内容の分析・評価づけをしている点、そして根拠を明記したうえで要請している点は、他の地方連合会のなかでも連合埼玉の特色であると考えています。この評価づけについて構成組織と推薦議員に説明・周知し、意見交換を経て、次の要請項目の検討をおこなう、というサイクルで毎年取り組んでいます。

—要請にNPO団体などの意見も反映させておられることや、すべての市町村に対して要請し、その内容を分析されているという点は、おっしゃるように特徴的ではないかと思いました。

【大谷】春闘の時期には、行政にたいしてだけでなく埼玉県経営者協会などの経営者団体に向けても、「ミニマム賃金に関する要請行動」を実施しています。また、「埼玉県の強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」をつうじて、コロナ禍における経済・雇用への影響に加え、エネルギー・原材料価格高騰に対する影響も踏まえて、全国で初めて、産業、公共、金融、労働の各種団体により、「価格転嫁の円滑化に向けた協定書」の締結をおこないました。

この協定の目的は、「産業、公共、金融、労働（産・官・金・労）団体が相互に連携及び協力をおこない、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することについての気運を醸成し、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、成長と分配の好循環を生み出し、県内中小企業、小規模事業者の稼げる力を高め、中小企業における賃上げを実現すること」としています。

4. 今後の展望

—中長期の展望や構想についてお聞かせください。

【大谷】ひとつは、労働組合の態勢整備が挙げられます。連合の運動方針では、地域協議会の役割として、「全国で統一的に取り組む2つのコア活動」（①連合組織内の連携を強化するための活動、②地域で働くすべての仲間を支えるための活動）と「各地域の特色を生かした活動」があるとしています。その一方で、労働組合の役員のなり手不足や短期間での交代によって、日常の組合活動にさえ支障をきたしています。コロナ禍の影響もひとつにあります。組合に

たいする求心力自体が薄れていることも否めません。一度原点に立ち返り、自分たちの足元を固めたうえで、組合員の理解が得られる活動に取り組んでいくこと、そして、地域との関わりを持っていくことが重要だと考えています。

—地域との関わりを持つという点では、地協の役割が重要ではないかと思うのですが、この点についてはどのようにお考えでしょうか。

【大谷】地域との関わりを持つという点では、地協の役割が重要と考えています。地域の実態にあったかたちで地協とNPO団体が連携していくことはできるかもしれませんが、一方で、先ほどお話しした役員のなり手不足も活動の幅を左右する要因になってきています。

また、連合埼玉の体制は、他の地方連合会とは異なります。多くの地方連合会では、地域・地区ごとの協議会（地協・連絡会など）があり、それらを取りまとめる中間的な組織（ブロックなど）が設置されていますが、連合埼玉はその中間組織にあたる部分がありません。連合埼玉を中心として、12の地域協議会がその中間組織の役割も担うという建て付けになっています。今後、活動のあり方や体制整備なども視野に入れながら検討していくことが必要と考えています。

—管理や運営を中心的に担えるような中間組織を置いておられないということなのですね。地協の位置づけ、人員も含めた体制の課題など、大変よくわかりました。ほかにお考えの構想や課題はありますか。

【大谷】情報発信についても、かねてからの課題です。埼玉県における推定組織率は13.2%（2023年）で労働組合のない企業がたくさんあり、社会的な認知度もまだ高くありません。しかし、駅頭などでの街宣活動では、近年、耳を

傾けてくれる方も多くなり、まずはこのような取り組みを継続しながら「地域に根ざした顔の見える運動」を推進し、組織の認知度を高め、地域との関わりを常に持っていきたいと考えています。

—具体的な取り組みとして、考えておられることはありますか。

【大谷】ひとつは、ネット21運動のボランティアカード協賛企業を増やすことが挙げられます。現状は、都市部のほうに協賛企業が多く、寄付をしてもその恩恵を受けられる組合員とそうでない組合員が出てきてしまうという課題もありますので、地域で協力してくれる企業が県内で増えてくれば、連合埼玉の認知度向上につながるのではないかと思います。

このほか、地域セミナーをつうじた労働組合とNPO団体とのマッチングの機会提供なども挙げられます。日常的に連携が取れているNPO団体がまだ少ない現状ですので、NPO団体との関係構築に今後力を入れていくことが必要と考えています。そして、継続した街宣活動をつうじて、県民の皆様にたいしてPRしていくことが重要と考えています。

組織概要

構成組織：37 産業別構成組織、12 地区協議会
組合員数：約 16.7 万人（2024 年 7 月時点）
結成：1989 年 12 月 16 日
URL <https://rengo-saitama.jp/>

（インタビュー日：2024 年 7 月 19 日）

このインタビュー連載は、2024 年 5/6 月号よりスタートしました。地方連合会の連帯活動は、組織（地域）ごとに特色があり、多様な活動が展開されています。この活動に光をあて、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればと考えています。